

★★令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証シート★★

単位(円)

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業実績	事業効果
						総事業費	B				補助対象外経費		
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
1	店舗等賃料補助事業	経済産業部 産業観光課	① 売上減少事業者への家賃(賃料)補助 ② R2.1月～6月までの間の1月の売上比が50%以上減少した事業者に対し、月額5万円(上限)の3か月分を支援 ③ 15万円×190件 ④ 市内に店舗や事業所等を有する者	R2.5	R2.8	15,777,000	15,777,000					・交付件数 124件 ・交付総額 1,577,000円	市内事業者の事業継続及び経営の安定化が図られた。
2	テイクアウト等利用促進事業	経済産業部 産業観光課	① 外食産業等テイクアウト等支援 ② 市内登録店舗でのテイクアウト等を利用した場合の支援(2千円以上の利用で千円の助成) ③ 13,694千円 テイクアウト補助金 1,000円×12,694世帯=12,694,000円 事務費 1,000,000円 (クーポン券印刷660千円、ホス3印刷代340千円) ④ 市内利用店舗	R2.4	R3.1	13,693,968	13,533,500	13,533,500			160,468	市内登録店舗でテイクアウトまたはデリバリーを利用する際に使えるクーポン券1,000円分を市内全世帯(1世帯あたり1枚)を配布。 【第1弾】 ・利用期間 6～7月 ・対象店舗 32店舗 ・利用枚数 5,640枚(5,640千円) 【第2弾】 ・利用期間 10～11月 ・対象店舗 43店舗 ・利用枚数 7,151枚(7,151千円) 合計 12,791枚(12,791千円)	市内飲食事業者の経営支援及び家計支援等、地域経済の活性化が図られた。
3	割増商品券事業	経済産業部 産業観光課	① 市内経済活性化対応 ② 3割増商品券の販売(1万円→1万3千円) ③ 212,000千円 商品券補助金(1万3千円のうち1万円の売上金有) 13,000円×18,000世帯=234,000,000円 事務費 4,000,000円 (商品券等印刷2,000千円、商品券販売等業務委託2,000千円) ④ 市内利用店舗	R2.4	R3.2	138,281,168	138,108,668	33,828,668		104,280,000	172,500	商品券購入券を市内全世帯に配布(1世帯あたり1枚)。 ・販売数 10,428セット ・利用枚数 135,048枚 ・対象店舗 175店舗	市内店舗事業者の経営支援及び家計支援等、地域経済の活性化が図られた。
4	(仮称)宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	経済産業部 産業観光課	① 宮城県の休業要請に対する協力金支給 ② 休業要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付 ③ 121,000千円 補助金300,000円×400者=120,000,000円 (負担2/3、市町村負担1/3) 事務費 1,000,000円 (消耗品代400千円、印刷代500千円、郵便代100千円) ④ R2.4.25～5.6までの間、施設の使用停止や営業時間の短縮に全面的に協力をいただいた事業者	R2.4	R2.9	50,700,000	50,700,000	16,900,000		33,800,000		・交付件数 169件 ・交付総額 50,700,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止効果が得られるとともに、当該休業等要請により影響を受けた事業者等の事業継続の支えが図られた。
5	売上減少事業者支援事業	経済産業部 産業観光課	① 売上が減少した者への支援 ② 国の持続化給付金及び(仮称)宮城県新型コロナウイルス感染症協力金の対象とならない事業者のうち、令和2年1月から6月のうちの1月の売上高等が前年同月と比較して20%以上50%未満減少した者へ一律20万円の支援 ③ 20万円×200者 ④ ②の条件を満たす市内事業者	R2.7	R3.3	13,200,000	13,200,000	13,200,000				・交付件数 66件 ・交付総額 13,200,000円	市内事業者の事業継続及び経営の安定化が図られた。
6	店舗等借入償還補助事業	経済産業部 産業観光課	① 市内に店舗、工場等を有する事業者への支援 ② 市内に土地、建物を購入(整備)するため、金融機関等から融資を受け、現に償還(返済)しており、かつ、令和2年1月から6月のうちの1月の売上高等が前年同月と比較して50%以上減少している事業者に対し、月額償還額の2分の1(上限5万円)の3か月分を支援 ③ 15万円×150者 ④ ②の条件を満たす事業者	R2.6	R2.8	1,512,000	1,512,000	1,512,000				・交付件数 15件 ・交付総額 1,512,000円	市内事業者の事業継続及び経営の安定化が図られた。
7	ひとり親家庭等緊急支援事業	保健福祉部 子育て支援課	① 子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭等への支援金の支給を行い、経済的な負担の軽減を図る。 ② ひとり親家庭に対する補助金 ③ 対象者数257人、事業費7,100千円 令和2年度新高校1年生以下1人につき2万円、2人目以降1万円加算 補助金 7,000千円、事務費(郵送費等)100千円 ④ R2.3.31現在本市の住居者でかつ児童手当未給付及び母子父子医療費助成の対象の家庭。支給対象児童は新高校1年生以下の者。	R2.5	R2.8	6,822,171	6,774,199	6,774,199			47,972	・ひとり親家庭緊急支援金 316件 20,840,000円 ・追加給付(1世帯あたり5万円支給) 126件 6,300,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入減少など特に大きな困難が心身等に生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、給付金を支給した。
8	ひとり親家庭等緊急支援事業(No.7)の拡充	保健福祉部 子育て支援課	① 子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭等への支援金の支給を行い、経済的な負担の軽減を図る。 ② ひとり親家庭に対する補助金 ③ 対象者数320人、事業費8,200千円 令和2年度新高校3年生以下1人につき2万円、2人目以降1万円加算 補助金 8,100千円、事務費(郵送費等)100千円 ④ R2.3.31現在本市の住居者でかつ児童手当未給付及び母子父子医療費助成の対象の家庭。支給対象児童は新高校3年生以下の者。	R2.7	R2.11	7,890,542	7,890,542	7,890,542				・ひとり親家庭緊急支援金の再支給 316件 20,840,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入減少など特に大きな困難が心身等に生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、給付金を支給した。

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業実績	事業効果	
						総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他			補助対象外経費
9	新生児特別定額給付金 給付事業	保健福祉部 子育て支援課 (子育て支援 センター)	①② 本市に母親の住民登録があり、R2.4.28からR3.3.31 までに出生した母親へ給付金を給付し経済的な負担の軽 減を図る。 ③ 事業費 30,100千円 30,000千円(300人×100千円) ※対象者300人、給付金新生児1人当たり10万円 100千円(事務費) ④ ①②記載の条件を満たした母親	R2.6	R3.3							23,430,840	23,424,636	
10	保育所等給食費助成事 業	保健福祉部 子育て支援課 (子育て支援 センター)	①② 市立保育所等、小中学校に通所する乳幼児等の 2月分(R2.6~7月)の給食に係る費用を助成し、保護者の 経済的な負担の軽減を図る。 ③ 【保育所等への補助金】8,925千円(①+②+③) 380人×5,500円×2月=4,280,000円…① 489人×4,500円×2月=4,401,000円…② 事務費 234,000円…③ 【市立保育所給食費納付免除】1,586千円(①+②) 163人×1,000円×2月=326,000円…① 140人×4,500円×2月=1,260,000円…② 【小中学校給食費納付免除】1,719千円(①+②) 小:4,121人×275円×33回=37,398,075円…① 中:2,201人×325円×34月=24,321,050円…② ④ 市立保育所等、小中学校に通所する乳幼児等の保 護者	R2.7	R2.9	65,133,923	65,133,923		65,133,923				・償還払い 支給件数 460件 支給額 3,276,090円 ・認可保育所等 8園分 支給額 3,708,500円	新型コロナウイルス感染症の影響 により、保育所等に入所している 児童の保護者の経済的負担を軽減 するため、当該児童の主食費及び副 食費相当額を助成した。 ・償還払い 支給件数 460件 支給額 3,276,090円 ・認可保育所等 8園分 支給額 3,708,500円
11	市立幼稚園給食費助成 事業	教育総務課	①② 市立幼稚園に通園する園児の2月分(R2.6~7月) の給食に係る費用を助成し、保護者の経済的な負担の軽 減を図る。 ③ 551千円 6月分(給食)86人×345円×8回=237,360円…① 7月分(牛乳)86人×49円×20回=84,280円…② 7月分(給食)86人×345円×6回=178,020円…③ 7月分(牛乳)86人×49円×12回=50,568円…④ ①~④計 550,228円 ④ 市立幼稚園に通園する園児の保護者	R2.6	R2.6	348,600	348,600		348,600				・交付件数 166件 ・富谷幼稚園 6月分 76件 7月分 76件 ・東向陽台幼稚園 6月分 7件 7月分 7件 ・交付額 合計 348,600円 ・富谷幼稚園 2月×76件×2,100=319,200円 ・東向陽台幼稚園 2月×7件×2,100= 29,400円	新型コロナウイルス感染症に伴う 経済活動の停滞による世帯収入 の減収状況において、保護者の 経済的負担の軽減が図られ た。
12	敬老祝商品券事業	保健福祉部 長寿福祉課 (保健福祉総 合支援セン ター)	① 新型コロナウイルス感染拡大防止のため敬老会を中 止し、敬老祝として市内登録店舗で使用できる商品券を送 付するもの。 ② 商品券の購入、商品券の郵送等に係る経費 ③ 17,868千円(①~⑤の合計) 商品券 3,000円/人×5,000人=15,000千円…① 封筒印刷 513千円…② 郵送料 2,175千円…③ 商品券精算取次委託 60千円…④ 消耗品 118千円…⑤ ・色上質紙:1,900円×6㎡×1.1=12,540円 ・宛名ラベル:20,800円×1.1=22,880円 ・祝儀袋:15円×5,000枚×1.1=82,500円 ④ 75歳以上の市民	R2.6	R3.2	15,222,296	15,222,296		15,222,296				対象者(75歳以上高齢者) 4,722人 ・商品券使用率 94.5%	本事業の実施により高齢者等 の感染予防及び敬老行事による地 域コミュニティの醸成並びに地域 経済の活性化が図られた。
13	上下水道基本使用料補助 事業	上下水道課	① 上下水道基本使用料を2月分(R2.7~8月)を免除し新型 コロナウイルスの影響を受けている市民の負担軽減を図 る。 ② 水道事業会計に繰り出し、上下水道基本使用料の減免 に係る費用 ③ 44,675千円 口径13mm:4,400,000円…①、20mm:37,494,896円…②、 25mm:595,639円…③、30mm:346,731円…④、 40mm:822,030円…⑤、50mm:617,870円…⑥、 75mm:336,600円…⑦、100mm:61,380円…⑧ ①~⑧計 44,675,246円 ④ 市民等	R2.7	R2.8	44,675,000	44,675,000		44,675,000				水道基本料金を減免期間 R2.07~R2.08請求分 ・減免総件数 17,948件 ・基本料金を総減免額 44,675,246円	上下水道基本料金を減免すること により、経済的負担の軽減が図られ た。
14	下水道基本使用料補助 事業	上下水道課	① 下水道基本使用料を2月分(R2.7~8月)を免除し新型 コロナウイルスの影響を受けている市民の負担軽減を図 る。 ② 下水道事業会計に繰り出し、下水道基本使用料減免 に係る費用 ③ 43,000千円 減免前使用料 600,479,000円…① 減免後使用料 557,479,000円…② ①~②=43,000,000円 ④ 市民等	R2.7	R2.8	41,011,740	41,011,740		41,011,740				下水道基本料金を減免期間 R2.07~R2.08請求分 ・減免総件数 17,948件 ・基本料金を総減免額 41,011,740円	下水道基本料金を減免すること により、経済的負担の軽減が図られ た。
15	キャッシュレス促進事業	経済産業部 産業観光課	① 市内事業者に対し、紙幣や硬貨の受け渡しを伴わ ないキャッシュレス決済機器導入に係る費用を補助し、新型 コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ② キャッシュレス機器導入に係る経費 ③ 7,000千円 キャッシュレス機器導入補助費 4,400千円 @80,000円×50件×1.1=4,400,000円 導入促進・利用促進事業費 2,600千円 導入計画企画調整費、導入営業費、 キャッシュレス機器・端末セットアップ、 利用促進レポート費、ヘルプデスク等 ④ 市内事業者	R2.11	R3.3	6,222,920	6,222,920		6,222,920				・導入件数 36件	市内事業者における感染症対策 につながる機器整備の促進が図 られた。

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業実績	事業効果
						総事業費	B				補助対象外経費		
							補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	E 起債予定額			
16	市立中学校コンピュータ教育事業	学校教育課	①「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」で示された「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」を実現するため、中学校で不足しているICT環境を整備するもの。 ② 教育用タブレット、大型ディスプレイ等の購入に係る経費 ③ 77,103千円 タブレット購入費 65,080千円 指導演用LTE @12,885円×50台=7,144,250円 指導演用Wifi @49,676円×91台=4,820,516円 生徒用LTE @142,885円×200台=28,577,000円 生徒用Wifi @49,676円×500台=24,838,000円 合計 65,079,766円(税込) 大型ディスプレイ等機器購入 8,200千円 ※55型テレビ、スタンド、Apple TV、組立込 @100,000円×82セット=8,200,000円(税込) タブレット端末設定業務 3,823千円 @695,000円×5校×1.1=3,822,500円 ④ 中学校生徒、教師	R2.9	R2.12	69,427,380	69,427,380					各中学校にGIGAスクールと同様のタブレット端末を導入し、全校生徒が持ち帰り学習や遠隔授業を受けることができるようになった。 タブレット購入費 58,115千円 ・指導演用LTE @115,676円×50台=5,783,800円 ・指導演用Wifi @49,403円×91台=4,495,656円 ・生徒用LTE @115,676円×200台=23,135,200円 ・生徒用Wifi @49,400円×500台=24,700,000円 合計 58,114,658円(税込) 大型ディスプレイ等機器購入 9,398千円 ※55型テレビ、スタンド、Apple TV、組立込 82セット=8,200,000円(税込)=114,615円/台 タブレット端末設定業務 1,914千円 591台=1,914,322円	GIGAスクール以前から各中学校で使用していたタブレット端末は、学校内のコンピュータールームでしか使用できず、持ち帰りができない状況であった。そのため、GIGAスクールの国庫補助の対象外分について交付金を活用し、タブレット端末等のICT機器を整備し、コロナ禍における学びの保障として、持ち帰り学習や遠隔授業に使用したもので、学びの継続に大きく役立った。
17	感染症予防事業	保健福祉部健康推進課	①②「季節性インフルエンザ」の任意予防接種について、冬期間に懸念される新型コロナ感染症と季節性インフルエンザの同時流行による医療崩壊の予防を目的として、任意予防接種に係る費用助成を生後6ヶ月以上65歳未満の市民に行うもの。 ③ 61,228千円 事務用品代 330千円 @300,000円×1.1=330,000円 郵送料 2,316千円 申請書返送分@109円×12,000世帯=1,308,000円 決定通知分 @84円×12,000世帯=1,008,000円 事務作業員派遣手数料 5,712千円 @1,700円×6人×20日×7時間×4月=5,712,000円 カーパスシステム構築業務 1,000千円 接種者償還金 51,870千円 @1,500円×34,580人=51,870,000円 ④ 生後6ヶ月以上65歳未満の市民	R2.7	R3.3	28,502,593	28,502,593					・助成件数 12,286人 ・助成金額 22,575,418円	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の防止を図り、医療機関へ医療崩壊の予防に寄与した。
18	児童福祉施設職員及び幼稚園職員慰労金支給事業	子育て支援課教育総務課	① 自身への感染リスクを抱えながらも、保育業務等が求められた市内対象施設に勤務する職員に対し、慰労金を支給するもの。 ② 保育業務等従事者に支給する慰労金に係る経費 ③ 31,700千円 保育従事者慰労金(保育所等) 24,750千円 市立保育所 @50,000円×76人=3,800,000円 認定こども園 @50,000円×109人=5,450,000円 認可保育園 @50,000円×94人=4,700,000円 小規模保育園 @50,000円×63人=3,150,000円 家庭の保育室 @50,000円×13人=650,000円 認可外保育園等 @50,000円×35人=1,750,000円 小学校児童クラブ @50,000円×105人=5,250,000円 保育従事者慰労金(幼稚園) 6,950千円 市立幼稚園 @50,000円×25人=1,250,000円 私立幼稚園 @50,000円×114人=5,700,000円 ④ 保育業務等従事者	R2.9	R3.3	28,600,000	28,600,000					・交付件数 117件 ・市立幼稚園 14件 富谷幼稚園 10件 東向陽台幼稚園 4件 ・私立幼稚園 103件 ひより台幼稚園 40件 鷹乃杜幼稚園 47件 成田中央幼稚園 16件 ・交付額 合計 5,850,000円 ・市立幼稚園 14件×50,000円= 700,000円 ・私立幼稚園 103件×50,000円=5,150,000円	市立幼稚園、私立幼稚園に勤務する職員について、自身にも新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中、遠業業務に加え、子ども達のために感染防止するための業務負担が増えているなど、相当程度心身に負担がかかる中従事していることに対し、慰労を目的として給付を行い福祉の推進が図られた。
19	事業継続支援事業	経済産業部産業観光課	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している事業者に対し、支援金を支給するもの。 ② 売上減少事業者に対する支援金に要する経費 ③ 80,000千円(内33,000千円宮城県からの新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金を充当) 事業継続支援金 80,000千円 (1事業所一律20万円支給) @200,000円×400件=80,000,000円 ④ 市内事業者(本年7月から12月のうち1月の売上高等が前年度同月と比較して20%以上減少しているもの。)	R2.9	R3.3	75,400,000	75,400,000					・交付件数 377件 ・交付総額 75,400,000円	市内事業者の事業継続及び経営の安定化が図られた。
20	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業	経済産業部産業観光課	① 紙幣や硬貨の受け渡しを伴わないキャッシュレス決済を促進するとともに、地域経済の活性化を図るため、市内加盟店でキャッシュレス決済で商品等を購入した消費者に対し、独自のプレミアムポイントを付与するもの。 ② プレミアムポイント付与等委託に係る経費 ③ 21,000千円 プレミアムポイント付与等委託料 プレミアムポイント 20,000,000円 宣伝料等 1,000,000円 ※プレミアムポイント:20%のキャッシュバック 付与上限1,000円/回、期間中上限 5,000円/月 ④ 市内事業者	R3.1	R3.3	7,928,898	7,928,898					・プレミアムポイント付与額 6,969,698円	本事業の実施により、市内店舗事業者の経営支援及び家計支援等、地域経済の活性化が図られた。

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業実績	事業効果
						総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他		
21	出張販売促進事業	経済産業部 産業観光課	① 事業者の新たな営業方法として出張販売を行うための費用を補助するもの。 ② 出張販売に必要なとなるキャンペーンの改造等に係る経費 ③ 1,000千円 ※上限500千円(費用の1/2補助) ④ 市内事業者(本年7月から12月のうちひと月の売上高等が前年度同月と比較して20%以上減少しているもの。)	R2.9	R3.3							1,000,000	785,634
22	子ども・子育て支援交付金	保健福祉部 子育て支援課	① 児童クラブについて、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に伴い午前中から開所するための人材(支援員)確保及び児童クラブ利用自費に伴う利用料返還金 ② 人材確保に伴う人件費増分経費(運営事業者への委託料として)及び利用自費に伴う利用料返還金 ③ 8,692千円 委託料4,656千円(291千円×8施設×2ヶ月(千円未満端数処理))、歳入減額分(3,996千円(224千円(210名分)×2か月、2.5千円×182名、3千円×725名、1千円×306名×3か月) ④ 児童クラブ運営委託業者及び児童クラブ利用児童の保護者 ※「F」その他「欄」県補助額	R2.4	R2.6	7,305,043	7,305,043	2,435,000	2,435,043		2,435,000	・放課後児童健全育成事業 ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時 特別開所人財確保支援事業 ・事業所 16カ所 ・事業実施日数 15日間 ・実支出額 1,339,926円 ・国庫補助基準額 4,800,000円	コロナウイルス感染症拡大による新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時 特別開所人財確保支援事業のため、事業者への人件費の支援を行うことにより、負担の軽減が図られた。
23	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大の防止のために必要なマスクや手指消毒用エタノール等の衛生用品や非接触型体温計等について市が一括購入し、小中学校に配布を行う。また、小中学校が必要とする衛生用品等について市が購入する。 ② 衛生用品、非接触型体温計等の購入費 ③ 1,993千円 消耗品費1,421千円、備品購入費572千円 ④ 各市立小学校8校、各市立中学校5校	R2.4	R3.2	2,047,269	1,993,000	996,000	997,000			各小中学校ごとに、生徒1人あたり340円の予算を配当し、各学校ごとに消毒剤やフェイスシールド、つい立等を購入した。	コロナ禍の初期であったため、主にアルコールの消毒剤や泡のハンドソープ、フェイスシールド、ビニール手袋、非接触型体温計、つい立等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染防止が図られた。
24	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要となる各学校の経費について、各学校毎に必要な消耗品や備品等を購入する。 ② 感染症対策のための必要な衛生用品や出入り口や昇降口にAIサーマルカメラを設置し、通行者の体温観測を行う。また、施設内の密接密接をさけるため、Wifiの使用が可能となる設備品を購入する。 ③ 21,000千円 消耗品費7,900千円、備品購入費13,100千円 ④ 各市立小学校8校、各市立中学校5校	R2.8	R3.3	21,000,000	21,000,000	10,500,000	10,500,000			各小中学校の生徒規模ごとに、学校保健特別対策事業費として100万円～200万円の予算配当を行い、各校ごとに新型コロナウイルス感染症対策を行った。 【購入した主なもの】 ○消耗品 6,882,507円 (消毒用アルコール製剤、ビニール手袋、泡ハンドソープ、非接触型体温計、湿度計、パーテーション、加湿器、オートディスペンサー、ペーパータオル、ゴミ袋、不織布マスクなど) ○備品購入費 14,117,493円 ・ドーム型AIサーマルカメラ 13校 17台 5,060,000円 ・Bluetoothスピーカー 13校230台 676,200円 ・フロアスクリーン等の類 466,885円 ・学習用キーボード 100台 968,000円 ・加湿器、空気清浄機、スポトクーラー等 951,280円 ・無線LANアクセス用機器 5,530,218円 ・その他(洗濯機、非接触型体温計、パルスオキシメーターほか)	小中学校の昇降口にサーマルカメラによる児童生徒の体温測定を行い、新型コロナウイルス感染症の感染予防に務めた。また、各小中学校では、学校保健特別対策と交付金を利用し、校内における消毒及び教材備品の購入による密の回避、ICT関係機材の購入による遠隔授業等の学びの保障、窓の閉止による熱中症の予防法等を実施し、きまる限りの感染予防を行い、集団での感染防止並びに学びの継続に役立った。
25	児童福祉事業対策費等補助金	保健福祉部 子育て支援課	(感染症に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) ① 児童虐待・DV等支援体制の新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した構築・強化のために、オンライン会議等による相談体制の構築のためのタブレット端末等、ICT機器導入経費及び感染予防のための消耗品等購入経費 ② タブレット端末購入経費及び消耗品等購入経費 ③ 209千円 機械器具費129千円(端末1台) 消耗品費(マスク等)80千円 ④ 市福祉事務所内家庭相談室		R3.3	113,658	113,658	56,000	57,658			・機械器具費:スマートフォン購入 88,540円 ・消耗品費(感染症予防対策用:マスク、消毒用アルコール、体温計) 25,118円	ICT機器(スマートフォン)を導入したことで、虐待・DV等支援において、オンライン会議及び相談対応ができた。また、マスクや消毒液などの購入も行い、新型コロナウイルス感染症防止を図ることができ、一定の効果を得ることができた。
26	母子保健衛生費補助金	保健福祉部 子育て支援センター	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、日常生活等を制限されている状況において、不安を抱えている妊産婦等に対してオンラインによる相談を実施するもの ② オンラインによる保健相談等を実施するための設備及び職員員の費用を補助するもの ③ 944千円 ・オンライン事業による保健相談人件費(会計年度任用職員報酬と費用弁償・・・436千円 ・備品購入(ノートパソコン、携帯電話等その他備品)・・・508千円 ④ 妊産婦等	R2.9	R3.3	523,250	523,250	261,000	262,250			・相談員報償費(11月～3月) 98,080円 ・ノートパソコン 1台 115,280円 ・携帯電話 9台 309,890円	コロナ禍における妊産婦の精神的負担の軽減に繋がった。

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実績	事業効果		
						総事業費	B						補助対象外経費	
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
27	介護保険事業費補助金	保健福祉部 長寿福祉課	① 通いの場の活動自粛下における介護予防のため「市民歌体操」周知・啓蒙のための動画撮影に加え、高齢者保健福祉事業における「ゆとりすとクラブ・サロン」の参加者へパンフレットを配布したものの。 ② 動画撮影時における飲料に係る経費 パンフレット及び配布用資材の購入に係る経費 ③ 106千円①～③合計 色上質紙 15,642円×1.1=17,206円…① パンフレット 78円×1,000部×1.1=85,800円…② 飲料代 100円×30本=3,000円…③ ④ 市民	R2.6	R2.6	106,006	106,000	70,000	36,000			・「市民歌体操ひろめ隊」の撮影実施。 ・ゆとりすとクラブ・サロンのメンバー及びサポーター、約1,000人にパンフレット送付。	①市民に市民歌体操の周知・啓蒙が図られた。 ②ゆとりすとクラブ・サロンの対象者にパンフレットを送付したことにより、介護予防や健康推進、感染予防に繋がった。	
28	障害者総合支援事業費補助金	保健福祉部 地域福祉課	(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域活動支援センター受け入れ体制強化を図るもの。 ② 衛生用品(消毒液)の購入に係る経費 ③ 11千円 ④ 富谷市地域活動支援センター ※「F その他」欄: 県補助額	R3.3	R3.3	10,520	10,520	5,000	3,520		2,000	・消毒液の購入(4本) 10,520円	地域活動支援センターの新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び事業継続に寄与した。	
29	障害者総合支援事業費補助金	保健福祉部 地域福祉課	(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業) ① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化を図るもの。 ② 衛生用品の購入に係る経費 ③ 85千円 消毒液 9,126円、マスク 42,000円、アクリル板 13,005円、フィルムシート 1,540円、ハンドソープ 1,780円、フェイスガード 2,191円、ティスボグローブ 15,287円 ④ 訪問入浴サービス事業者 ※「F その他」欄: 県補助額	R2.4	R3.3	84,000	84,000	42,000	21,000		21,000	・消毒液の購入 9,126円(2081箱) ・マスクの購入 42,000円(700枚) ・アクリル板 13,005円(3台) ・飛沫防止用フィルムシート 1,540円 ・ハンドソープ 1,780円(5kg1個) ・フェイスガード 2,191円(15個) ・ティスボグローブ 15,287円(50箱)  合計 84,929円	訪問入浴事業所の新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び事業継続に寄与した。	
						685,970,785	685,315,000	14,365,000	497,412,000	-	173,538,000	387,144		

※令和2年度新型コロナウイルス感染症対策独自支援策69事業のうち臨時交付金を活用した29事業を記載しています。